

よりよい議会活動をめざして

協働のまちづくりなどを視察

11月10日～12日・京都府向日市・綾部市

総務常任委員会では、11月10日から12日までの日程で京都府向日市、綾部市を視察しました。

向日市は、自治会、ボランティア団体、NPO法人、及び市民公益活動団体が、地域の課題や、より良い公共サービスを提供するという共通の目的を持ち、いきいきとした心の通ったまちづくりを進めております。その一環として市民参加と協働の推進を図るため、平成17年6月に「向日市市民協働促進基本方針」を策定し、平成20年4月1日には、その方針に基づき「市民協働の基本理念」を定めました。

また、市民、公益活動団体及び市等のそれぞれの役割及び責任を明らかにするとともに、市民協働を推進するために必要な事項を定め、双方が協力して公益の推進を図り、豊かで活力ある地域社会の実現を図ることを目的に「市民協働促進条例」を施行しております。

さらに、平成21年4月には、市民協働推進の拠点施設である「市民協働センターかけはし」を開設するなど、協働事業の取り組みを進めており、さらなる公益の推進、住民福祉の向上のため「市民との協働のまち」の実現が図られているとのことでありました。

綾部市は、過疎・高齢化が進行しコミュニティの維持が困難な集落を「水源の里」として位置づ

総務常任委員会

けし、平成18年12月に「綾部市水源の里条例」を策定し住民と行政の協働による地域再生に取り組んでおります。水源の里とは「市役所から25km以上離れた集落で世帯数が20戸未満、高齢化率が60%以上で水源に位置する集落」と定義し、全196集落のうち5集落を位置付けしています。

事業としては、住宅整備補助、定住給付金の支給及び空家利用などの定住対策事業、都市住民との交流会や農林業体験事業など都市との交流促進事業、特産品の開発、農産物の加工及び販売の地域産業の開発と育成事業、給排水設備や携帯電話通信設備等の生活基盤整備事業の4つの振興策を掲げ、地域再生への歩みを図っております。

その結果、住民は地域づくりに積極的になり、新規定住者が現れるなど徐々に効果が表れている状況にあるとのことでありました。



綾部市「水源の里」にて

農商工連携などを視察

11月8日～9日・千葉県南房総市・埼玉県志木市・神奈川県相模原市

市民産業常任委員会では、11月8日から9日までの日程で千葉県南房総市、埼玉県志木市及び神奈川県相模原市を視察しました。

まず、南房総市では、「農商工連携について」を視察しました。当地域ではびわの生産が盛んであり、「房州びわ」としてブランド化されています。「株式会社とみうら」は、房州びわの規格外品を活用し、オリジナルブランドを開発・販売を行い、また、観光会社や地域の農商工関係者と連携し、着地型の集客交流をモデル化しております。これらの活動によって、「株式会社とみうら」は黒字経営を継続しており、道の駅の年間利用者も60万人を超え、観光客数が年間を通して平準化されたとのことでした。

次に志木市では、「健康面での安全・安心の街づくりの推進について」を視察しました。市民の健康面での安全・安心のために、日本人の死亡原因1位のがんを減少させるため、がん検診受診率50%を目指しており、併せて、健康診断・特定健診の受診にも重点を置き、具体的な事業の取り組みとして、健康診断の拠点として総合健診センターの建設、未受診者への「戸別訪問事業」、子宮頸

市民産業常任委員会

がん予防ワクチン接種全額助成事業など、ユニークな事業が行われております。これらにより受診率向上に一定の成果を上げているとのことでしたが、課題は、市民自らの意思により受診するものであるため、未受診者の意識改革が必要であるとのことでした。

最後に相模原市は、「新都市農業創出特区からの展開について」を視察しました。農業者の高齢化・担い手不足による遊休農地の増加に対応するため、農業生産法人以外の法人の参入を促進し、遊休農地解消を図るものです。現在、農業生産法人以外の法人は3社が参入しており、規模は全体で20ha程度ですが、遊休農地を有効に活用し企業として利益を生みだしているとのことでした。



相模原市役所にて

常任委員会行政視察報告

景観・まちづくりなどを視察

11月8日～10日・滋賀県近江八幡市・彦根市・三重県桑名市

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会では、11月8日から10日までの日程で、滋賀県近江八幡市、彦根市及び三重県桑名市を視察しました。

近江八幡市では、「風景づくり事業」について視察しました。この事業は、市全域を6つの風景ゾーンに分け、地域ごとの風習や文化とともに守られてきた魅力ある風景を次世代に引き継ぐため、それぞれに景観計画を策定、運用しているものであり、平成17年に策定した「水郷風景計画」においては、全国初の景観法に基づく景観計画となったものです。地域住民との協働により、外観だけの景観ではなく、人々の営みをも含めた風景づくりを進めることで、弱体化したコミュニティを再生することを目指しているとのことでした。

彦根市では、「四番町スクエアのまちづくり事業」について視察しました。この事業は、空洞化した中心市街地の活性化のため、地域住民主体のまちづくりを行っているものです。住民自らが策定したまちづくり構想を具現化するため、若手の商店主たちによる土地区画整理組合を設立し、組合施行による土地区画整理事業を基盤に、国土交通省や経済産業省関連の事業など、多くの行政の支援事業を組み合わせ、活用しているとのことでした。

桑名市では、「桑名駅東口周辺整備事業」について視察しました。この事業は、東西自由通路や駅前広場の整備を行うとともに、2社ある鉄道会社の駅舎を自由通路に併設し、橋上駅舎化することにより乗り継ぎの円滑化を図るなど、桑名駅を観光交流拠点にふさわしい交通結節点として整備しようとするものです。住民と行政の協働によるまちづくりを進めており、地元住民の有志が設立したまちづくり組織においては、建築基準法や都市計画法に上乘せして、建築物の用途、高さ及び色彩、屋外広告物の制限などに関する地区独自のルールづくりを具体的に提案するなど、駅周辺地区における良好な住環境の整備を進めているとのことでした。



近江八幡市役所にて

小中一貫校・こども園などを視察

11月10日～12日・兵庫県伊丹市・大阪府箕面市・池田市

文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会では、11月10日から12日までの日程で兵庫県伊丹市、大阪府箕面市及び池田市を視察しました。

伊丹市は、学習到達度調査において、国語力に課題があることが分かり、学校教育に関する市民意識調査では、優先すべき教育改革の上位に国語教育・英語教育の充実が挙げられました。これらを背景に、国の特区指定を受け、総合的な学習の時間を活用して、小学校では「ことば科」を、中学校では「グローバルコミュニケーション科」をスタートさせました。市費で教員や指導員を雇用し、言語教育に力を入れた結果、その後の調査では全国平均を上回り、大きな成果を上げています。

箕面市の「とどろみの森学園」は、同じ地域に別々にあった小中学校を、過疎化に伴い、施設一体型小中一貫校



箕面市「とどろみの森学園」にて

として新築・移転したものです。教育システムは、小学1年～4年の4年間が前期、小学5年～中学1年の3年間が中期、中学2年～3年の2年間が後期となっています。校舎はカタカナの「ロ」の字でつながっている回遊型で、異学年交流が盛んです。小学生に尊敬されることにより中学生は自尊感情が高まり、中学生が身近にいることにより小学生は将来のモデル像が明確になってきています。小学5・6年に対する中学校教員による授業や、小中学校教員による共同授業もあります。

池田市の「なかよしこども園」は、壁を隔てて隣り合わせにあった幼稚園と保育所を、その壁を取り払って幼保一元化施設としたものです。定員は、幼稚園65名、保育所90名、合計155名ですが、今年度の入園状況は、幼稚園29名、保育所113名、合計142名となっています。このように、幼稚園の入園希望者が減少する一方で、保育所待機児童が増加している池田市においては、施設の有効活用により、待機児童の解消にも貢献しています。また、公立で認定こども園を開設する場合のメリットはないと判断し、認定をとっていないとのことでした。